

# 自己評価報告書

平成31年3月

静岡大学 情報基盤機構

# 目次

|     |                            |    |
|-----|----------------------------|----|
| I   | 情報基盤機構の現況及び特徴.....         | 3  |
|     | 1. 現況.....                 | 4  |
|     | 2. 特徴.....                 | 5  |
| II  | 目的.....                    | 6  |
|     | 1. 設置の目的と具体的な業務概要について..... | 7  |
|     | 2. 年度計画.....               | 8  |
| III | 基準ごとの自己評価.....             | 9  |
|     | 基準1 組織の目的.....             | 10 |
|     | 基準2 組織構成.....              | 12 |
|     | 基準3 教員及び支援者等.....          | 16 |
|     | 基準4 活動の状況と成果.....          | 19 |
|     | 基準5 施設・設備・学生支援.....        | 21 |
|     | 基準6 内部品質保証システム.....        | 23 |
|     | 基準7 管理運営.....              | 25 |
|     | 基準8 情報等の公表.....            | 29 |
|     | 基準9 地域貢献活動の状況.....         | 31 |
|     | 基準10 国際化の状況.....           | 33 |

# I 情報基盤機構の現況及び特徴

1. 現況

(1) 実施組織名:情報基盤機構

(2) 所在地:

(ア) 静岡オフィス: 静岡県静岡市駿河区大谷 836

(イ) 浜松オフィス: 静岡県浜松市中区城北3丁目5番1号

(3) 実施組織の構成

情報戦略委員会、情報基盤センター

(4) 情報戦略委員会の構成(平成30年5月1日現在)

委員(計13名)

(5) 情報基盤センターの構成(平成30年5月1日現在)

|                  |      |
|------------------|------|
| 教職員              | 計16名 |
| センター長(専任教員:教授)   | 1名   |
| 副センター長(専任教員:准教授) | 1名   |
| 技術職員             | 6名   |
| パート事務職員          | 6名   |
| パート技術職員          | 2名   |

## 2. 特徴

「情報基盤機構」(以下「機構」という)は、平成 21 年に、本学の全学情報基盤の一元的推進及び管理を行い、教育・研究活動、学生生活及び管理業務を支援する全学情報基盤システムに関し戦略的に企画、立案し、推進することを目的とし設置され、全学委員会である情報戦略委員会では、機構の業務に関する重要な事項の審議を行っている。

「情報基盤センター」(以下「センター」という)は、平成 21 年に、その前身である「総合情報処理センター」の改組によって誕生した。これにより、当センターは、それまでの共同利用施設から、本学の情報戦略の推進を担う重要組織に位置づけられた。創設から平成 31 年現在までの歴史を述べる。

静岡大学では昭和 39 年に最初の共同利用計算機が設置され、研究・教育や入試事務等に利用されてきた。その後、学内の情報処理量の増大に対処するため、平成 2 年に学内共同利用施設としての「情報処理センター」を設置した。その際、キャンパス内に 100Mbps/10Mbps のイーサネット網が整備され、人員においては、助教授 1 名、技官 2 名のセンター専任の職員を増員した。学内のネットワークは平成 5 年度の補正予算により飛躍的に拡充強化された。以来、順調な管理運営が行われてきたが、この間に情報技術の急速な発展に伴い、情報処理センターに求められる役割、対象範囲は急激に拡大してきた。このような時勢の変化に対応するため、平成 12 年に「総合情報処理センター」、平成 21 年に「情報基盤センター」へと改組・改名を行いながら、本学情報基盤の機能拡充を図ってきた。職員においても、平成 12 年に技官 1 名、平成 24 年に技術職員 1 名を増員し、平成 30 年現在に至っている。平成 30 年度までの最近の 10 年間の主要な取り組みのとして以下の 6 項目をまとめる。

(1) ISMS 認証継続取得(平成 20～30 年度) : ISMS の高度化活動は平成 13 年に開始された。当時の国際標準であった BS7799 の取得を目指し、問題点の抽出、是正策の実装、ドキュメントの整備などを積極的に推進した結果、平成 15 年度に国際的にも早い段階で BS7799 の取得を達成した。以後、平成 19 年度には国際認証である ISO27001 の切り替えを完了し、16 年目の運用継続を行っている。本取り組みは、他大学の情報系センターへも波及し、現在、ISMS 認証取得および認証取り組みの

ための活動が多くの大学で行われている。

(2) 学内 LAN 整備拡張(平成 25 年度) : 平成 25 年度の情報基盤整備事業では、それまで有線通信網主体であったものに無線通信網(Wi-Fi)を増強した。これにより教職員、学生はキャンパスの広い範囲で容易に学内 LAN に接続できるようになった。オンライン教育拡大の大きな基盤進化であった。

(3) eduroam 情報基盤整備(平成 29 年度) : 平成 29 年度の情報基盤整備事業では、国際的な教育研究ローミングネットワークへの加入、およびそれへの容易な接続情報基盤を確立した。静大 ID により他大学、あるいは海外の大学、公共施設で Wi-Fi を利用出来るようになった。また高速光回線を 11 本、通信容量 11Gbps を増強し、本学の通信可能容量を約 6 倍に拡大した。

(4) ITSMS 認証取得継続(平成 24 年度～30 年度) : クラウド化の推進に伴い、多様化と高度化していく IT サービスの利用者満足度の向上のため平成 24 年度、2 つ目の国際標準規格である ITSMS (ISO20000-1) を全国の学術・教育機関に先駆けて認証取得した。28 項目に亘る IT サービスメニューを整理し、サービスレベル合意書 (SLA) を学内委員会と締結した。平成 31 年現在に至るまで、ISMS・ITSMS の統合マネジメントシステムによる恒常的な業務改善活動を行っている。

(5) 静大 ID による統合認証(平成 24～30 年度) : 複数の IT サービスをワンストップで利活用するための認証統合は近年益々その重要性を増している。本学では、平成 24 年度に新しい認証情報体系である「静大 ID」を新規導入し、シングルサインオン (SSO) による学内情報システムの統合一元化を図った。またメールアドレスについては 4 年の移行期間を経て、平成 29 年度にドメインの統合を実現した。

(6) 静岡大学テレビジョンによる動画情報発信(平成 24～30 年度) : 大学の新しい広報手段として動画発信サイト「静岡大学テレビジョン」を開設した。以来、平成 31 年 2 月 25 日時点で公開動画数は 2,107 本、番組総アクセス数は 3,364,543 回に達した。これは我が国の大学動画発信サイトの実績としては No.1 である。今後は更に制作人員、範囲を拡大し、年間 500 本以上の動画を製作し公開していく予定である。当センターは、今後も新しい大学の情報基盤の試みを発信できる体質に努めていく。

## II 目的

## 1. 設置の目的と具体的な業務概要について

機構は、平成 21 年に、本学における教育・研究活動、学生生活及び管理業務を支援する全学情報基盤システムに関し戦略的に企画、立案し、推進することを目的とし、以下の業務を遂行する。

- (1) 情報戦略の策定に関すること。
- (2) 情報基盤の整備、運用支援及び管理に関すること。
- (3) 情報セキュリティ対策に関すること。
- (4) 情報基盤の予算及び決算に関すること。
- (5) 学外の情報ネットワークとの連携及び利用に関すること。
- (6) その他本学の情報戦略推進に必要な事項

センターは、本学の学内共同教育研究施設として、情報戦略に基づき、全学情報基盤システムの研究開発及び運用支援を一元的に行うことを目的とする。

上記の目的を実現するために、3つの部門を置き、以下の業務を遂行する。

- (1) 教育・メディア研究部門
  - (ア) 情報基盤に係る調査・研究
  - (イ) 教育支援、メディア研究に係るシステムの構築
  - (ウ) その他教育支援、メディア研究の運用支援に必要な業務
- (2) システム開発部門
  - (ア) 情報システムの開発に係る調査・研究
  - (イ) 情報システムの導入及び運用支援
  - (ウ) その他情報システムの開発に必要な業務
- (3) ネットワーク研究部門
  - (ア) 情報ネットワークに係る調査・研究
  - (イ) 学外の情報ネットワークとの連携及び運用
  - (ウ) その他情報ネットワークの構築及び運用に必要な業務

センターは、本学の学内共同教育研究施設として、センターの電子計算機システム及び本学の通信・情報ネットワークを管理運用し、本学の研究、教育、学術情報サービス及び事務処理のための利用に供することにより、本学における情報処理の推進に寄与することを目的とする。センターは上記の目的を実現するために、以下の業務を遂行する。

- (1) 学術研究のための、科学技術計算及びデータ処理に関すること。
- (2) 情報処理教育のための、電子計算機システムの利用に関すること。
- (3) 学外の情報ネットワークとの連携及びその利用に関すること。
- (4) 本学キャンパス情報ネットワークに関すること。
- (5) 電子計算機システム及び情報ネットワーク利用者に対する技術指導に関すること。
- (6) 情報処理システムの研究及び開発に関すること。
- (7) 事務処理のための、電子計算機システムの利用に関すること。
- (8) その他上記目的を達成するために必要な業務。

## 2. 年度計画

静岡大学の年度計画は以下のとおりである。設定目的に沿って、年度計画達成のために日常業務を遂行することがセンターに課された課題・目標である。

### (1) 組織としての目標

(ア) 《研究・教育に係わる情報基盤の支援》

(イ) 《情報セキュリティ及び個人情報の保護に関する取組》

不正アクセス等に対応する情報セキュリティ対策を引き続き実施するとともに、Web 研修、セミナーの開催等、情報セキュリティに関する教育等を行う。また、保有個人情報を取り扱う業務に従事する者に対する教育研修を実施し、個人情報の保護に関する取組を強化する。

(ウ) 《全学情報発信の支援》

各部局の成果を出力するための安全な情報発信手段となる情報システムの整備と運用を行う。活発な情報発信をするには、通常、専門的知識を要する WEB サーバ運用を行うことが一般的であるが、サーバの管理コストや運用リスクが全学に分散し、非効率である。センターでは、全学の安全な情報発信のための情報システムを提供し、全学の活発な情報発信を支援する。

(2) 教育に関する目標《全学の教育活動に必要な情報システムと情報ネットワーク等の設計・整備・運用》

情報リテラシー教育や e-ラーニングのため、新たに設置したウェブ放送局スタジオを活用するとともに、施設設備の改善を図る。

(3) 研究に関する目標《全学の研究活動に必要な情報システムと情報ネットワーク等の設計・整備・運用》

新しい情報基盤を強化し、情報のセキュリティを確保するとともに、性能のよいネットワーク環境の整備を継続する。より高度な数値計算に必要な性能を有する計算環境を保持するため、他大学等との連携を模索する。

(4) 地域の拠点校としての役割

ネットワークや情報機器類の整備を進め、地域の情報拠点機能を強化することにより、e-ラーニングや情報提供等の事業を引き続き実施する。

(5) 事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置《事務組織の機能、編成の見直し》

ISMS と ITSMS の ISO 規格の統合マネジメントシステム体制を強化する。マネジメントの効率と効果を引き出すためのマネジメント管理ツールの運用を 31 年度より新規導入する。

(6) 学内情報基盤整備

基幹システムの安定化と高速化を図るための情報基盤を統合的かつ計画的に更改していく。末端のネットワーク性能を高めるために終端ネットワークスイッチの高性能化を図っていく。

(7) 安全管理に関する目標

薬剤管理のための情報システムの仕様策定など、安全衛生管理に係わる情報システムの仕様策定などに係わっていく。



### III 基準ごとの自己評価

## 基準1 組織の目的

### (1) 観点ごとの分析

1-1 目的(使命、活動を行うに当たっての基本的な方針、達成しようとしている基本的な成果等)が明確に定められており、その内容が、学校教育法に規定された、大学一般に求められる目的に適合するものであること。

#### (基本的な観点)

##### 1-1-①

組織の目的(使命、活動を行うにあたっての基本的な方針、達成しようとする基本的な成果等)が、明確に定められ、また、その内容が、学校教育法第 83 条に規定された、大学一般に求められる目的に適合しているか。

#### 【観点到に係る状況】

現在、「静岡大学情報基盤センター規則」に以下の様に明確に定められている。

「静岡大学情報基盤センター規則」の(目的)第 2 条 センターは「本学の情報戦略に基づき、全学情報基盤システムの研究開発及び運用支援を一元的に行うことを目的とする」と定められている。この目的を効果的に達成するために次の 2 つのマネジメントシステム関わる国際認証を取得している。

- (1) 情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS: Information Security Management System)の国際規格である ISO/IEC27001 を認証取得し、以来 2019 年度まで継続している。(ISMS の前規格 BS7799 を 2003 年に認証取得し、2007 年に ISO/IEC27001 に移行)。
- (2) IT サービスマネジメントシステム(ITSMS: IT Service Management System)の国際認証である ISO/IEC20000-1 を 2012 年より認証取得し、2019 年度まで継続している。

#### 【分析結果とその根拠理由】

センターにおける全学の教育研究支援の基本方針、基本的な達成目標等は、「静岡大学情報基盤センター規則」、「ISMS 文書」に明確にされていると判断する。

#### 参考資料

- 規則-2 静岡大学情報基盤センター規則
- 文書-2 ISMS 関連文書(マニュアル冒頭 20 ページのみを抜粋添付)
- 文書-3 ITSMS 関連文書(マニュアル冒頭 20 ページのみを抜粋添付)

### (2) 優れた点及び改善を要する点

#### 【優れた点】

- (1) センターの基本理念「センターの電子計算機システム及び本学の通信・情報ネットワークを管理運用し、本学の研究、教育、学術情報サービス及び事務処理のための利用に供することにより、本学における情報処理の推進に寄与すること」と簡潔にまとめている。「センター規則」を制定し、センター構成員が同じ志を持って前進するよう意識付けを行っている。
- (2) センターの目的を周知するため、大学公式ウェブサイト、学生案内への掲載、静岡大学テレビジョン、電子掲示板、専用掲示板へのポスターや詳細資料の掲示を行っており、教職員、学生に十分徹底を行っている。

る。

- (3) 国立大学法人情報系センター会議、情報系学会などの学外イベントへの発表機会においてセンターの目的や業務の紹介を数多く行っており、大学内外に積極的に広報している。
- (4) ISMS と ITSMS のマネジメントシステムの国際認証を運用することにより、毎年、内部監査員および外部審査機関の審査員による監査を実施している。
- (5) ITSMS の運用成果として、学内ウェブサイトが整理され、IT サービスメニューおよびそれらの解説を充実させている。また、IT サービスについては利用者の代表である「情報基盤センター運営委員会」との間に、サービスレベル合意書(SLA: Service Level Agreement)を作成している。このような IT サービスマネジメントに関わる情報系センターの取り組みは、全国でも希少な取り組みである。

#### 参考資料

- 冊子-1 静岡大学概要 2018
- 文書-1 学生生活の手引き 2018
- URL-1 静岡大学公式 ウェブサイト
- URL-2 静岡大学情報基盤センター公式 外部向けウェブサイト
- URL-3 静岡大学情報基盤センター公式 内部向けウェブサイト
- 規則-2 静岡大学情報基盤センター規則

#### 【改善を要する点】

特になし

## 基準2 組織構成

### (1) 観点ごとの分析

- 2-1 基本的な組織構成が、目的に照らして適切なものであること。
- 2-2 活動を展開する上で必要な運営体制が適切に整備され、機能していること。

#### (基本的な観点)

##### 2-1-①

組織の構成が、組織の目的を達成する上で適切なものとなっているか。

#### 【観点到係る状況】

表2-1-1のように「静岡大学情報基盤センター規則」に定めている組織体制にて目的達成を推進している。

表2-1-1: 静岡大学情報基盤センター規則(抜粋)

|  |
|--|
| <p>静岡大学情報基盤センター規則</p> <p>(職員)</p> <p>第5条 センターに、次の職員を置く。</p> <p>(1) センター長</p> <p>(2) 副センター長</p> <p>(3) センターを主担当とする教員</p> <p>(4) その他の職員</p> <p>(センター長)</p> <p>第6条 センター長は、センターの業務を総括する。</p> <p>2 センター長は、情報基盤機構長の推薦に基づき学長が選考する。</p> <p>3 センター長の任期は、2年とし、再任を妨げない。ただし、任期中欠員が生じこれを補充した場合の後任のセンター長の任期は、前任者の残任期間とする。</p> <p>(副センター長)</p> <p>第7条 副センター長は、センター長を補佐し、第3条第1項に定める部門の業務を掌理する。</p> <p>2 副センター長は、学長が任命する。</p> |
|--|

- (1) 静岡キャンパスに情報基盤センター静岡オフィスを置いている。
- (2) 浜松キャンパスに情報基盤センター浜松オフィスを置いている。
- (3) 各オフィスに1名ずつ教員を配置している。

具体的な配置と人数は図2-2-1の組織体制図に示される。

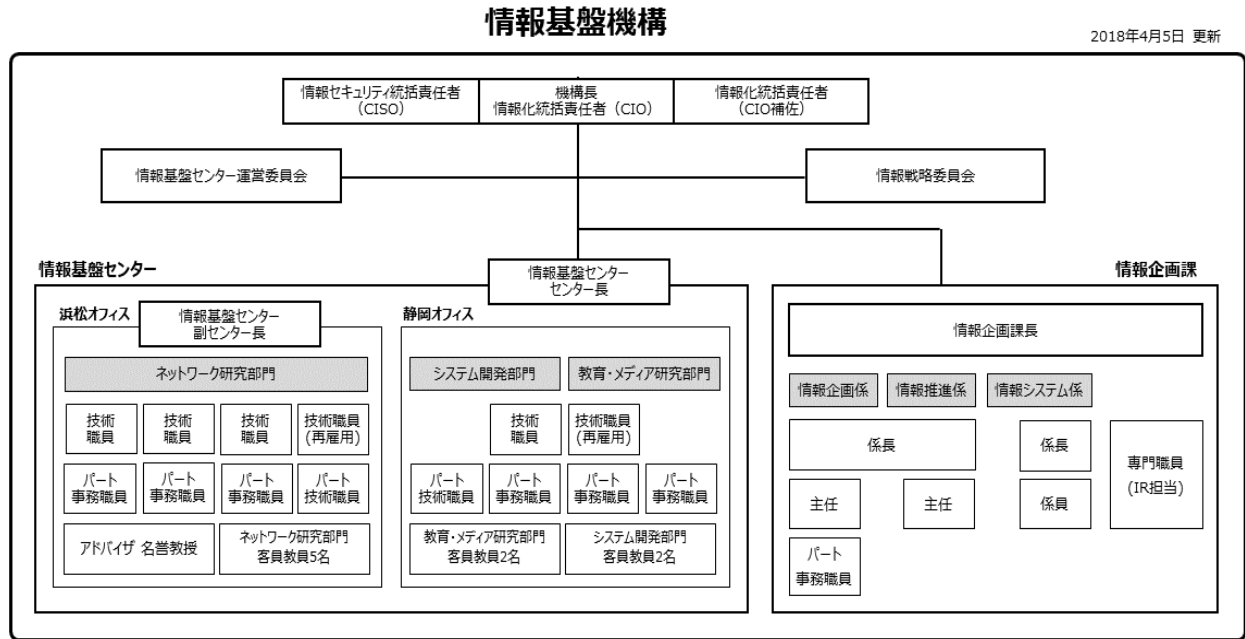


図 2-2-1:組織体制図

**参考資料**

- 規則-2 静岡大学情報基盤センター規則

**【分析結果とその根拠理由】**

組織構成により、前記「センターの目的」を達成するために適切な規模と機能を有していると判断する。

2-2-①

活動に関する施策等を審議する委員会等が、活動に係る重要事項を審議するための必要な活動を行っているか。また、その他の活動に係る事項を検討する委員会等が適切に構成され、必要な活動を行っているか。

**【観点に係る状況】**

表2-2-1に示す通り、以下の会議を定期的開催している。

表2-2-1 会議開催回数

| 年度 | スタッフ<br>(ISMS/ITSMS)会議 | 情報戦略委員会 | 情報基盤センター<br>運営委員会 | 全学仕様策定会議   |
|----|------------------------|---------|-------------------|------------|
| 25 | 56                     | 4       | 3                 | 3          |
| 26 | 52                     | 3       | 3                 | 0(委員会編成なし) |
| 27 | 58                     | 3       | 3                 | 0(委員会編成なし) |
| 28 | 52                     | 4       | 3                 | 0(委員会編成なし) |
| 29 | 52                     | 6       | 3                 | 4          |
| 30 | 62                     | 6       | 2                 | 0(委員会編成なし) |

**【分析結果とその根拠理由】**

- (1) スタッフ会議:高効率かつ高頻度で実施されていると判断する。

センターの運営に関わる課題や決裁事項を審議する会議で、静岡オフィスと浜松オフィスを TV 会議で接続して毎週行われる。センタースタッフ全員と情報企画課メンバーから3～4名が参加し、事務連携の会議を兼ねている。審議内容は情報セキュリティ(ISMS)、サービス向上(ITSMS)、アカウント管理、セミナー開催、通知など、センター運営上の多岐に亘る実質的な会議が行われている。議事はスタッフ会議の議事録電子掲示板システム(BW: Back Worker)URL-6にて管理されている。センター運営の中心的な機能であり、開催頻度も週一回と高頻度で行っている。

- (2) 情報戦略委員会:全学部長レベルの意志決定委員会でありながら、本委員会には情報基盤センターからセンター長と副センター長の2名が参加している。企画部情報企画課が委員会の事務手続きを支援している。平成30年度には「標的型攻撃メールの対応訓練」など、具体的な全学セキュリティ対策実施の意志決定を行っている。
- (3) センター運営委員会:全学的な立場から問題点の把握、対策など実質的な検討を行っている。センター全体の運営、活動につき前期、後期それぞれ1回以上実施されている。ITSMSにおけるSLAなどの確立を行い、センターが提供する各種ITサービスへの相互理解を深める場として機能している。
- (4) 全学仕様策定会議:全学の要求を網羅的に取り込み、ITサービスの向上と改善を行っている。本学の全学情報基盤更新は4年または5年に1回の頻度で行われており、更新年(直近では平成29年)の1年以上前より結成され、仕様確立までの期間に、数回の頻度で開催している。
- (5) 支線管理者:全学のネットワークのインシデントを現場で対応できる支線管理者を、各部局に1名以上(部局によっては管理チーム)を設けており、センターの運営効率化に繋がっている。支線管理者の責任感が高く、適切かつ迅速な一次対応と真の原因究明と対策および報告の一連のプロセスを実践している。センターで検知された情報セキュリティインシデントは、支線管理者へ自動通知している。
- (6) 情報セキュリティインシデント対策グループ:SU-CSIRTと支線管理者のレスポンスチームが収束対応を行うセキュリティインシデントの情報を共有し、組織内の根本原因を究明し、永続的かつ抜本的な再発防止策や啓蒙・啓発を講じていくことを目的として設置されている。支線管理者とは異なり部局内の教員を主たる構成員としている。部局内グローバルIPアドレスの(GIP)異常通信が検出された場合、IP管理者、支線管理者および情報セキュリティインシデント対策グループ長へ自動メール通知している。
- (7) 静岡大学情報危機対策チーム(SU-CSIRT):静岡大学情報危機対策チーム(Shizuoka University Computer Security Incident Response Team)(以下「SU-CSIRT(エスユーシーサート)」)は、本学の情報セキュリティインシデント発生時の影響を最小限に抑制し、情報資産の安全を確保すると共に、平常時からの監視、分析等の活動によるインシデントの早期発見及び未然の防止を目的として設置し、運用している。

#### 参考資料

- 名簿-1 平成30年度情報戦略委員会名簿
- 名簿-2 平成30年度情報基盤センター運営委員会名簿
- 名簿-3 支線管理者名簿
- 議事-1 平成30年度第1回 情報戦略委員会議事要録
- 議事-2 平成30年度第2回 情報戦略委員会議事要録
- 議事-3 平成30年度第3回 情報戦略委員会議事要録
- 議事-4 平成30年度第4回 情報戦略委員会議事要録
- 議事-5 平成30年度第5回 情報戦略委員会議事要録
- 議事-6 平成30年度第6回 情報戦略委員会議事要録

- 議事-7 平成30年度第1回 情報基盤センター運営委員会議事要録
- 議事-8 平成30年度第2回 情報基盤センター運営委員会議事要録
- 規則-5 静岡大学情報危機対策チーム規程
- URL-6 スタッフ会議の議事録電子掲示板 BW: Back Worker

## (2) 優れた点及び改善を要する点

### 【優れた点】

- (1) スタッフ会議では、ISMS および ITSMS の観点を取り入れた会議が毎週行われている。電子掲示板システムを活用して、問題の識別や時系列対応が記録されている。過去10年の議事録が検索可能な状態にある。未解決問題や課題の取りこぼしが少ない。ペーパーレスであり、TV 会議を利用することで時間的、費用的な効率を上げている。
- (2) 全学仕様策定委員会では、全委員の要望を記録することで実装後の問題や不満を少なくする努力をしている。

### 【改善を要する点】

教員は2名のみであり、様々な業務書類を、どちらかが中心的に処理しなければならない。人事に絡む問題であり、解決は容易には困難かもしれないが、恒常的に苦勞している問題の一つである。

### 基準3 教員及び支援者等

#### (1) 観点ごとの分析

- 3-1 必要な教員が適切に配置されていること。
- 3-2 教員の採用及び昇格等に当たって、適切な基準が定められ、それに従い適切な運用がなされていること。また、教員の活動に関する評価が継続的に実施され、教員の資質が適切に維持されていること。

#### (基本的な観点)

##### 3-1-①

教員の適切な役割分担の下で、組織的な連携体制が確保され、責任の所在が明確にされた教員組織編制がなされているか。

#### 【観点到係る状況】

各教員が静岡オフィス、浜松オフィスに配置されている。

- (1) 企画部情報企画課情報企画係による専属の事務支援体制がある。
- (2) 情報基盤センター運営委員会による他組織との連絡、審議体制がある。
- (3) 各オフィスに2名の専任技術職員が配置されており、教員の研究教育に関わる支援体制がある。
- (4) センター運営の割合が大きいため、教員の教育分担は低い。

#### 【分析結果とその根拠理由】

以下の理由により適切な運営がなされていると判断する。

- (1) 各教員が各オフィスの業務全体を掌握しており、解りやすい分担である。  
ISMS と ITSMS では全スタッフの役割が明示され、定期的なレビューがなされている。
- (2) 企画部情報企画課は、毎週のスタッフ会議へ参加し、密接な連携体制が確立されている。  
情報基盤センターと企画部情報企画課との共同メーリングリストは高頻度に利用されている。
- (3) 情報基盤センター運営委員会は年に3回程度行われており、適切な意思決定が行われている。
- (4) 6名の専任技術職員の他に、6名のパート事務職員、2名のパート技術職員の合計 14名が配置されている。
- (5) センター教員は、教育と研究の義務の他に、センター運営やマネジメントに関わる業務負担が大きい。このことは学部所属の教員との大きな相違点である。したがって、センター教員の教育分担を低く設定されている。2名のセンター教員は、総合科学技術研究科工学専攻事業開発マネジメントコースの教員を兼務し、年間数回の授業、修士学生の特定課題研究の指導のみを担当している。

##### 3-1-②

活動を展開するために必要な教員が確保されているか。

#### 【観点到係る状況】

「静岡大学情報基盤センター規則」により専任教員の配置が明確に定められている。

#### 【分析結果とその根拠理由】

適切な人事配置が行われていると判断できる。2名の専任教員は、教授および准教授の1名から構成されており、適切な人事配置であると判断できる。平成24年度までは専任教員2名が副センター長を務めいたが、平成25年度より副センター長1名(教授)がセンター長へ昇格し、以来平成30年度まで継続している。役職が強



化された。

### 3-1-③

組織の目的に応じて、教員組織の活動をより活性化するための適切な措置が講じられているか。

#### 【観点に係る状況】

「業績リスト」に情報基盤センター教員活動実績を示す。これらの研究および教育活動を補助する9名の客員教員の採用がなされている。

#### 【分析結果とその根拠理由】

適切な措置が講じられていると判断できる。教員は、情報基盤運営活動、研究活動、セミナー活動に必要となる出張を伴う多数の調査活動を行っている。また、それらの成果として、政府機関の情報システム調達に関わる仕様策定委員や国立情報学研究所客員教員として本国の情報基盤整備事業への直接的な寄与が見受けられる。

### 3-2-①

教員の採用基準や昇格基準等が明確かつ適切に定められ、適切に運用がなされているか。特に、それぞれの専門的役割に応じた能力の評価が行われているか。

#### 【観点に係る状況】

平成30年度に従来の細則、申し合わせを見直し、より詳細な選考審査基準を新設し、専任教員の採用基準や昇格基準等を定めている。

- (1) 静岡大学情報基盤センター専任教員選考に関する細則（文書-7）
- (2) 情報基盤センターにおける教員の採用・昇任にかかる選考審査基準（文書-8）

#### 【分析結果とその根拠理由】

- (1) 上記の「細則」及び「選考審査基準」により専任教員の採用基準や昇格基準等が明確かつ適切に定められている。
- (2) 平成31年度の専任教員採用において、上記の「細則」に従って准教授1名の採用人事が適切に実施されている。
- (3) 平成30年度に上記の「細則」及び「選考審査基準」に従って、准教授から教授への昇格人事が適切に実施された。同教授が、平成31年度に情報基盤センター長を任命される予定であることは、これらの採用および昇格人事の妥当性を裏付けるものである。

#### 参考資料

- 文書-7 静岡大学情報基盤センター専任教員選考に関する細則
- 文書-8 情報基盤センターにおける教員の採用・昇任にかかる選考審査基準

**3-2-②**

教員の活動に関する評価が継続的に行われているか。また、その結果、把握された事項に対して適切な取組がなされているか。

**【観点に係る状況】**

毎年「教員の個人評価」に関する調査が実施されている。これらの結果に応じた給与評価などが行われる仕組みを整備している。

**【分析結果とその根拠理由】**

定期的に適切な評価と取り組みがなされていると判断できる。その根拠として、教員の特別給与手当などの処置が実施されている、平成 25 年度に副センター長がセンター長に昇格した、などの根拠が挙げられる。

**(2) 優れた点及び改善を要する点****【優れた点】**

平成 25 年度に副センター長がセンター長に昇格できたことは、適切かつ定期的な人事評価が行われた結果として評価できる。その後、平成 30 年度末のセンター長の退職を折りに、平成 31 年度には同副センター長がセンター長へ昇格し、副センター長には新任教員を配属した。センター長も副センター長も 10 年以上の長期間の任期をもって本学の情報基盤の長期的な成長戦略を実現できている。

ISMS や ITSMS の継続的運用によって、教員に限らず、すべてのセンタースタッフの学内イベント活動、学外セミナー参加活動などが、スタッフ会議において随時報告され、記録されている。

**【改善を要する点】**

研究時間の確保が行えるよりよい環境や人事を模索し、多くの論文の発表を増やしていくことは継続的な課題であると捉えている。

## 基準4 活動の状況と成果

### (1) 観点ごとの分析

4-1 目的に照らして、学内共同教育研究施設等としての活動が活発に行われ、成果が上がっていること。

#### (基本的な観点)

##### 4-1-①

活動の実施状況から判断して、活動が活発に行われているか。

#### 【観点に係る状況】

前記、センターの目的・基本の方針に照らして、学内共同教育研究施設等として以下の活動を行っている。センター全体の活動報告を「IV. 業績リスト」(以下で「業績リスト」という)にまとめている。

#### 【分析結果とその根拠理由】

平成 25 年度 4 月～平成 30 年 3 月までの 6 年間のセンター活動を詳述した「業績リスト」のセンター活動実績を分析する。

- (1) 研究論文:7 件の論文を発表している。
- (2) 著書:総計で 1 冊の出版をしている。
- (3) 講演:67 件の招待講演、研究発表、学会発表を実施している。
- (4) システム開発・運用:5つの独自システムをセンターが独自に開発しそれらを全学実サービスに供している。
- (5) センター運営活動:25 件の調査、視察、産学連携活動、ISMS、ITSMS などのセンター運営活動が行われている。

##### 4-1-②

目的に照らして、活動の成果が上がっているか。

#### 【観点に係る状況】

センターの各目的に対し、下記の該当する活動がなされている。

- (1) 学術研究のための科学技術計算及びデータ処理支援に関すること:  
「業績リスト」の研究活動で行われている。
- (2) 情報処理教育のための、電子計算機システムの利用支援に関すること:  
「業績リスト」のセンターの管理する実習室、ならびに全学 LAN の運営活動で実施されている。
- (3) 学外の情報ネットワークとの連携及びその利用に関すること:  
「業績リスト」の産学連携の共同研究、全学 LAN の運営活動で実施されている。
- (4) 本学キャンパス情報ネットワークに関すること:  
「業績リスト」のセンターの管理する実習室、ならびに全学 LAN の運営活動で実施されている。
- (5) 電子計算機システム及び情報ネットワーク利用者に対する技術指導に関すること:  
「業績リスト」のセンターの管理する実習室、ならびに全学 LAN の運営活動で実施されている。
- (6) 情報処理システムの研究及び開発に関すること:

「業績リスト」の研究活動、外部への発表、及び出版活動で実施されている。

(7) 事務処理のための、電子計算機システムの利用に関すること:

「業績リスト」のセンターの管理する実習室、ならびに全学 LAN の運営活動で実施されている。

(8) その他第 2 条の目的を達成するために必要な業務:

「業績リスト」の全体で実施されている。

#### 参考資料

- IV. 業績リスト
- 規則-2 静岡大学情報基盤センター規則

#### 【分析結果とその根拠理由】

前記、「業績リスト」で示した通り、各目的に対する活動が全般的に高い活性度で行われていると判断できるが、論文出力をより増やして行くことが今後の課題である。一方で講演数は十分な回数で行われている。

#### (2) 優れた点及び改善を要する点

##### 【優れた点】

- (1) 研究論文、著書、講演は 6 年間で 78 件の実績がある。また、大学へのシステム導入において、本学の実情を十分解析したうえで、独自のシステムとして1)WWP システム(平成 28 年度始動)、2)大学教育テレビジョン(平成 13 年始動)の主な 2 システムを構築している。いずれも実運用適用しており大きな効果をあげている。
- (2) センター長は、平成 30 年から1年間、「浜松市情報化基本方針」策定における有識者として内容の高度化、厳密化に貢献した。また、クラウド普及、ヒト型ロボットの教育への応用など論文を執筆した。
- (3) 副センター長は、国立情報学研究所(NII)の客員教員を平成 23 年より 30 年まで継続兼務し、全国 100 大学以上の学術情報ネットワーク(SINET5)に関する企画作業部会メンバーを努めている。これは当センターのクラウド化の推進が評価されたためである。今後(平成 31 年度以降)も同研究所客員を兼務することが決まっている。
- (4) 平成 31 年3月時点で、客員教員 9 名体制で広範囲のテーマで研究を推進している。さらに研究を推進するため平成 31 年度から 1 名客員教員を増員し 10 人体制となる。これにより常勤教員 2 人だけでは達成できなかった様々な成果を得ている。特に外部発表、外部からの受賞などの成果が顕著である。

##### 【改善を要する点】

前回平成 24 年度の「自己評価報告書」にて、教員数、技術職員数など構成員数が不足を改善点として報告したが、平成 30 年度に新任の技術職員1名を増員することができた。これは大きな改善点である。引き続き教員の増員については検討課題としたい。

## 基準5 施設・設備・学生支援

### (1) 観点ごとの分析

5-1 目的に対応した施設・設備が整備され、有効に活用されていること。また、学生のニーズへの対応がされていること。

#### (基本的な観点)

##### 5-1-①

目的の実現にふさわしい施設・設備が整備され、有効に活用されているか。また、施設・設備における耐震化、バリアフリー化、安全・防犯面についてそれぞれ配慮されているか。

#### 【観点到に係る状況】

- (1) 図面-1のネットワーク構成図に示される通り、浜松キャンパス、静岡キャンパスの全ての施設に高速通信回線が敷設されている。両キャンパスは、焼津市にあるインターネットデータセンター(以後、「焼津 iDC」という)を中継点に 10Gbps の帯域を有する高速回線で接続されている。
- (2) メールサーバ、UTM、メールセキュリティ装置、DNS、ストレージなど基幹システムは、焼津 iDC 内に格納されている。商用の iDC は高水準の情報セキュリティ管理、入退室管理、温湿度管理下にある。焼津 iDC を経由するキャンパス間のネットワークは専用線を利用しているため、基幹システムは商用の iDC にありながら物理線による学内 LAN(L2)を実現している。
- (3) 両キャンパスのほとんどの主要フロアと各フロアには、LAN 接続用フロアスイッチが設置され、利用者は容易にパソコンやサーバを学内 LAN に接続できる。
- (4) 両キャンパスに約 300 台の無線 LAN 用アクセスポイントが配置されている。これにより教職員、学生はおパソコン、スマホ、タブレットなど様々な端末をキャンパス主要場所で使用できる環境になっている。
- (5) 両キャンパスの主要建物に設置されている通信スイッチ 12 か所には高速の商用回線が接続され、焼津 iDC を経由せず直接インターネットに接続できる機能を実現している。認証は国際規格である eduroam で行われているため国内他大学、海外の大学、公共施設などでも Wi-Fi 回線に接続できる。
- (6) 情報教育を行う実習室には総計で約 500 台のパソコンが配備されており、様々な教育支援ソフトウェアがセンターにより管理されている。導入から7年目を経過しており、コスト削減には寄与しているが、陳腐化は否めない。次回の全学情報基盤更新にて、一斉に刷新する予定である。
- (7) 両キャンパスで合計 40 か所に電子掲示板システムが設置されており、これを用いた学内広報を可能としている。
- (8) 平成 31 年3月時点での学内ネットワーク構成の概要図と実習室のレイアウトを「参考資料-施設図面」に示す。学生、教職員、その他学外関係者等のニーズを満たす ICT 環境を整備するために、国際規格の ITSMS の認証取得を行った。全てのユーザに優しい情報の伝達手段として、ユニバーサルデザインや動画開設などの新しい試みを実践している。

#### 【分析結果とその根拠理由】

- (1) 大学の規模に対して十分な施設・設備が構築されている。根拠の一例として「参考資料-ネットワーク流量」に各キャンパスのネットワーク流量の経時変化の一例を示す。

- (2) 学生、教職員、その他学外関係者等のニーズを満たす ICT 環境が整備され、持続的改善が行われていると判断する。認証継続中の ITSMS は、その根拠を外部審査機関の審査を伴って検証する国際規格である。動画によるサービス解説などが、学内専用サイトのサービス詳解にリンクされている。

#### 参考資料

- 図面-1 静岡大学情報基盤ネットワーク概要図1
- 図面-2 静岡大学情報基盤ネットワーク概要図2
- 図面-3 情報基盤センター静岡オフィス、実習室1～6
- 図面-4 情報基盤センター浜松オフィスおよび附属施設

#### (2)優れた点及び改善を要する点

##### 【優れた点】

- (1) ISMS と ITSMS の統合マネジメントシステムを確立し、運用している。
- (2) 確立された施設・設備を学内外の利用者に十分に活用してもらうための広報活動に力を入れている。

##### 【改善を要する点】

- (1) ビッグデータへの対応:オンライン教育、研究において大容量のデータが情報基盤通信に流入するようになってきた。これに対応するために、SINET 回線の容量拡大、通信スイッチの容量拡大が急務である。
- (2) 基幹ネットワークでの停止事故が数回発生しているため、改善の調計画を進めている。学内ネットワークについては 100%稼働率を達成しなければならない。
- (3) 次世代モバイル情報ネットワークを検討すべき時期に来ている。

## 基準6 内部品質保証システム

### (1) 観点ごとの分析

6-1 活動状況について点検・評価し、その結果に基づいて活動の質の改善・向上を図るための体制が整備され、機能していること。

#### (基本的な観点)

##### 6-1-①

根拠となる資料やデータに基づき、学内及び学外の関係者等への意見聴取結果等を踏まえた上で、自己点検・評価を実施しているか。

#### 【観点到係る状況】

平成25年に「静岡大学情報基盤センターに対する外部評価委員による評価結果報告書」(以下で「評価結果報告書」という)が提出されている。本評価結果委員会は平成25年6月に行われている。また、ISMSの更新審査(3年1回)とサーベイランス(更新審査年を除く毎年)が実施されている。平成25年より平成30年までITSMSの更新審査が行われている。

#### 【分析結果とその根拠理由】

「評価結果報告書」にて、3名の審査員から人員不足の点が指摘されている。その後、教員の補充は行われていないが、2018年度に専任技術職員1名が増員されたことで、大きな改善が図られている。

##### 6-1-②

自己点検・評価の結果について、外部者(本学の教職員以外の者)による検証が実施されているか。また、自己点検・評価結果及び外部者による検証結果に対し、改善のための取組が行われ、具体的かつ継続的な方策が講じられているか。

#### 【観点到係る状況】

前述のとおり、平成25年に外部評価委員会による評価を受けた。

#### 【分析結果とその根拠理由】

前述のとおり、平成25年の外部評価委員会より「評価結果報告書」を受けた。全般的に良好な評価を得たものと判断している。評価の低かった人員配置の面でも、前述のように大きく改善された。

#### 参考資料

- 文書-2 ISMS 関連文書(マニュアル冒頭 20 ページのみを抜粋添付)
- 文書-6 平成25年度静岡大学情報基盤センター外部評価報告書
- 規則-6 静岡大学情報基盤センター利用規則 ウェブサイト
- 規則-7 静岡大学ソフトウェア管理規則 ウェブサイト

##### 6-1-③

活動の質を保証するとともに、活動の質の改善・向上を図るための体制が整備され、機能しているか。

**【観点に係る状況】**

国際規格である ISMS (ISO/IEC27001) と ITSMS (ISO/IEC20000-1) の統合マネジメントシステムを確立している。ISMS については 16 年目の認証継続期間を達成している。

**【分析結果とその根拠理由】**

外部審査機関による ISMS と ITSMS の審査が毎年行われている。いずれも良好な審査結果であり、活動の質を保証するとともに、活動の質の改善・向上を図るための体制が整備され、機能していると判断できる。

**(2) 優れた点及び改善を要する点****【優れた点】**

ISMS については全国の大学法人では数大学、ITSMS については学術・教育機関では本学が唯一の認証組織である。また、ISMS と ITSMS の同時認証による統合マネジメントシステムの運用は、全国企業を含めても数少ない事例の一つである。

**【改善を要する点】**

現体制では精一杯の品質保証体制に努めていると判断している。ただし、マネジメントシステムの要は持続的改善サイクルの中にセンターの活動を置くことであり、今後もセンターの活動改善と質の向上に努めていく。たとえば、マネジメントやセンター運用にかかるコスト削減については、今後も努力していきたい。

**参考資料**

- 文書-7 平成 30 年 ISMS 認証更新審査報告書
- 文書-8 平成 30 年 ITSMS 認証更新審査報告書



## 基準7 管理運営

### (1) 観点ごとの分析

- 7-1 管理運営体制及び事務組織が整備され、機能していること。
- 7-2 管理運営に関する方針が明確に定められ、それらに基づく規定が整備され、各構成員の責務と権限が明確に示されていること。
- 7-3 教員と事務職員等との役割分担が適切であり、これらの者の間の連携体制が確保され、能力を向上させる取組が実施されていること。

### (基本的な観点)

#### 7-1-①

管理運営のための組織及び事務組織が、適切な規模と機能を持っているか。また、危機管理等に係る世体制が整備されているか。

#### 【観点到に係る状況】

平成 16 年の法人化から現在までは、下記業務遂行組織に示すとおり、センターの機能は、実行部門としての情報基盤センターと、それを支援する事務部門としての企画部情報企画課(以下、「情報企画課」という)によって遂行されている。これらの機能を遂行するために、主として専任教員が計画指揮を、専任技術職員が実施を分担し、情報企画課が事務的支援を分担している。情報企画課は情報基盤センター静岡オフィスに隣接し、情報基盤センターの人員は浜松オフィスと静岡オフィスに概ね等分に配置されている。

#### 【分析結果とその根拠理由】

平成 12 年の総合情報処理センター化以来、専任技術職員を順次増強している。また事務組織は、法人化に伴って強化された。平成 21 年度の情報基盤センター後も全学的に人員増員の厳しい中、平成 24 年、30 年に技術職員1名ずつを増員することができた。目的達成を支援する上では、センター長が、本学の CIO 補佐を兼務しており強力な指揮機能を発揮できている。また副センター長が情報セキュリティ管理責任者(CISO)を兼務しており全学の指揮・管理機能を発揮できている。人員体制および指揮系統の観点において、当センターに必要な機能は概ね充足されていると判断できる。ただし、6千人規模の2つのキャンパスにそれぞれ専任教員の1名だけの配置体勢は今後も改善の余地があると判断している。

#### 7-1-②

目的を達成するために、部局の長のリーダーシップの下で、効果的な意思決定が行える組織形態となっているか。

#### 【観点到に係る状況】

組織体制図については、**図2-2-1**に示した通りである。現時点(平成 30 年度)では、センター長は本学の CIO 補佐を兼務している。センター長を補佐する副センター長を1名配している。各オフィスの専任教員は、センター業務の方針の実質の決定権が委譲されており、教員が企画した業務計画を、技術職員が実行し、そして事務が支援するという役割分担が機能している。CIO 補佐であるセンター長は、全学の情報にかかわる事案解決や情報基盤整備計画の要所を支援している。

**【分析結果とその根拠理由】**

センター運営と全学的調整についての経験は十分である。情報基盤整備や運用など情報技術と経験を必要とするポストは、併任教員が短期間でこなすには困難があり、その意味では、センター専任教員からセンター長が選出されており、リーダーシップを果たし得る立場にある。本学のCIO補佐がセンター長、CISOが副センター長となっている点は、全学の合意形成を図る上では重要な配置となっており、強力に機能している点は評価できる。

平成31年度より、浜松オフィス専任教員の副センター長が、センター長となる。十分なセンター経験、手腕、実績を有しており、強力なリーダーシップが発揮されることは確実である。

以上の理由より、これまで、そして今後もセンター長の強力なリーダーシップの下で、効果的な意思決定が行える組織形態となっているものと判断する。

**参考資料**

- 規則-2 情報基盤センター運営委員会規則
- 文書-2 ISMS 関連文書(マニュアル冒頭 20 ページのみを抜粋添付)
- 名簿-2 情報基盤センター運営委員会名簿
- 議事-7 平成30年度第1回 情報基盤センター運営委員会議事要録
- 議事-8 平成30年度第2回 情報基盤センター運営委員会議事要録

**7-2-①**

管理運営に関する方針が明確に定められ、その方針に基づき、諸規定が整備されるとともに、管理運営に関わる委員会等の責務と権限が文書として明確に示されているか。

**【観点に係る状況】**

下記、「静岡大学情報基盤センター規則」に、管理方針、委員会の責務と権限などが明記されている。ISMS 文書、ITSMS 文章、学内 WEB などにまとめている。

**【分析結果とその根拠理由】**

センターの管理運営は上記規則に則り行われており、委員会等の責務・権限は明確である。また主要役職に係わらず全スタッフの役割や権限については「ISMS 文書」および「ITSMS 文書」に詳述されている。学内 WEB の情報整理に力を入れており、窓口の問い合わせ者数の低減に寄与している。

**参考資料**

- 規則-1 静岡大学情報基盤センター規則
- 文書-2 ISMS 関連文書(マニュアル冒頭 20 ページのみを抜粋添付)
- 文書-3 ITSMS 関連文書(マニュアル冒頭 20 ページのみを抜粋添付)
- URL-3 静岡大学情報基盤センター公式 内部向けウェブサイト

**7-2-②**

適切な意思決定を行うために使用される、目的、計画、活動状況に関するデータや情報が、蓄積されているか。

**【観点に係る状況】**

ISMS および ITSMS による統合マネジメントシステムの成果として、全スタッフによる意志決定プロセスが文書化

され、遂行されている。学内ユーザからの要求事案は、毎週行われるスタッフ会議で対応方針が審議され、措置の実施、措置の完了の確認ならびにこれらの活動記録が行われている。これらの活動が確実に行われていることは、ISMS および ITSMS の内部監査や外部審査を通じ、定期的な確認を受けている。また ITSMS によって、学内ユーザへの報告義務を課されており、これを遂行することで、供給サービスに対するユーザ満足度の持続的改善を実践している。

統合マネジメントの運用を通じて、情報共有や記録そのものの取得・保存・アクセス方法について様々な試行と実践を重ねてきている。同時に、情報セキュリティの観点からも技術的かつ組織的に情報を保護するための複数の管理策を実践している。たとえば、キャンパス間を渡る強度暗号化ネットワークで堅牢に隔離された管理室ネットワークを利用して運用上必要となる様々な情報共有を円滑に行っている。スタッフの交代時におけるアカウントやアクセス権の適正な管理策を実施し、これらの複数人での確認プロセスと記録の管理を実践している。起案-審議記録-承認など一連の審議プロセスは全て電子掲示板システムに記録され、過去の審議項目を含めた全文検索を全てのスタッフが利用可能な状態である。

### 【分析結果とその根拠理由】

ISMS および ITSMS の統合マネジメントシステムの企画要件に基づく内部監査や認証審査機関による定期的な監査と審査を経てきている。これらの取り組みから出力される監査や審査の結果はいずれも良好である。これらの理由により、本センターにおける観点7-2-②の充足度は高いと判断している。

### 参考資料

- 規則-6 静岡大学情報基盤センター利用規則
- 文書-2 ISMS 関連文書(マニュアル冒頭 20 ページのみを抜粋添付)
- 文書-3 ITSMS 関連文書(マニュアル冒頭 20 ページのみを抜粋添付)
- 文書-6 平成 25 年度静岡大学情報基盤センター外部評価報告書
- 文書-7 平成 30 年 ISMS 認証更新審査報告書
- 文書-8 平成 30 年 ITSMS 認証更新審査報告書

### 7-3-①

機関としての大学を運営するために職務をつかさどる教職員が、適切に役割分担し、その連携体制が確保され、能力を向上させる取組が実施されているか否か。

### 【観点に係る状況】

ISMS および ITSMS による統合マネジメントシステムの成果として、教員、技術職員、事務職員を含めた全てのスタッフによる情報基盤サービス毎のマネジメント体制表が内部向けウェブサイト(URL-3)内に掲載され、毎年レビューされている。そこでは、教員と事務職員の業務所掌分担が明確されており、またそれらの分担と活動が適切かの監査を ISO 規格に基づき、内部監査と外部監査を実施している。

教職が連携してあたる業務を明確にしている。たとえば、センター長は CIO と共に、統合マネジメントシステムの経営者層にあり、副センター長はマネジメント推進責任者である。

教員はセンター業務を一体化した研究内容を推進している。本学情報基盤の品質向上を目的とした複数の研究会での聴講や発表活動を行っている(IV.業績リスト)。これらの活動は教員の FD(Faculty Development)活動に相当する。技術職員は研究会での聴講と発表を行っており、事務職員は ISMS や ITSMS のセミナー参加などを行っている(URL-4)。

**【分析結果とその根拠理由】**

機関としての大学を運営するために職務をつかさどる教職員が、適切に役割分担し、その連携体制が確保され、能力を向上させる取組が実施されている。以下の根拠理由による。

- (1) ISMS および ITSMS による統合マネジメントシステムの内部監査と外部監査が事前に定められた間隔で行われ、適合の判定を受領している。マネジメント体制表は毎年全てのスタッフに役割が付与されて、更新されている。
- (2) CIO とセンター長が経営層となり、副センター長がマネジメント推進者となり、全てのスタッフがマネジメントの推進体制下にいること。毎週のスタッフ会議や、情報基盤センター運営委員会、情報戦略委員会などにおける多数の報告と記録が上げられている。
- (3) 教員はセンター業務を一体化した研究内容を推進しており、副センター長は科研費の取得も行っている (H28～H30)。複数回の教員の FD 活動、技術職員と事務職員の SD 活動が行われている (URL-6)。

**参考資料**

- URL-3 静岡大学情報基盤センター公式 内部向けウェブサイト
- URL-4 静岡大学情報基盤センターメールマガジンサイト
- URL-6 スタッフ会議の議事録電子掲示板 BW: Back Worker
- IV. 業績リスト

**(2) 優れた点及び改善を要する点****【優れた点】**

16 年目を迎える ISMS に加えて、平成 24 年度に ITSMS の認証を果たしてから 5 年間更新を継続中であることは、特筆されるべき事項である。またこれらのマネジメント体勢の上で推進してきた全学クラウド化推進が成果を上げ、250 台以上の商用クラウド化や商用データセンターを活用した基幹システムのクラウド化が本学の特色として根付いたことは大きな成果である。現時点においては、主要サーバを学内設置する機運はなくなっていることからクラウド化の定着が判断できる状態である。これらの成功を踏まえて、新しい情報基盤の構築と IT サービスの展開を行い易い体勢を確立できている。

**【改善を要する点】**

情報系センターの特徴であると感じるが、日中の電子メール処理に業務時間の大半を費やす傾向にある。各種システムの安定向上と統合マネジメント力で抜本的な問題解決を図って行く必要がある。解決策として 31 年より、グループウェアの利用と資産管理ソフトウェアの構築を計画し、推進中である。

## 基準8 情報等の公表

### (1) 観点ごとの分析

8-1 活動情報が、適切に公表されることにより、説明責任が果たされていること。

#### (基本的な観点)

##### 8-1-①

組織の目的が、広く社会に公表されるとともに、構成員(教職員及び学生)に周知されているか。

#### 【観点に係る状況】

- (1) 「情報基盤センター公式ウェブサイト」に組織の活動を掲載している。
- (2) 「情報基盤センターメールマガジンサイト」に組織の活動を毎月掲載している。
- (3) 「静岡大学テレビジョン」の運営によってセンターのみならず本学の活動の発信を担っている。

#### 【分析結果とその根拠理由】

複数の広報媒体でセンターの目的の公表を行っている。よって、当センターの目的が、広く社会に公表されるとともに、構成員(教職員及び学生)に周知されていると判断する。

#### 参考資料

- URL-2 静岡大学情報基盤センター公式 外部向けウェブサイト
- URL-3 静岡大学情報基盤センター公式 内部向けウェブサイト
- URL-4 静岡大学情報基盤センターメールマガジンサイト
- URL-5 静岡大学テレビジョン

##### 8-1-②

活動の状況や成果等について、広く社会に公開されるとともに、構成員(教職員及び学生)に周知されているか。

#### 【観点に係る状況】

- (1) 平成 23 年9月より「静岡大学情報基盤センターメールマガジンサイト SUCCES」にて、当センターの活動報告の配信を継続している。
- (2) 平成 20 年度に設置した電子掲示板にセンターの目的、サービス内容を適宜掲示している。
- (3) 学内のセンター専用掲示板にポスター、詳細内容などを記載したドキュメントを適時掲示している。
- (4) 平成 24 年の ITSMS 導入を契機に学内サイトが整理された。サービスレベル合意書を情報基盤センター運営委員会と合意している。ITSMS の必要要件である IT サービスの稼働率公開やアンケート結果を実施し、公開している。
- (5) 平成 24 年度から開始した「静岡大学テレビジョン」にて動画による情報発信を継続している。2019 年 2 月 26 日時点で、放映動画数=2,107 本、番組総アクセス数=3,364,543 回を達成している。
- (6) 副センター長は外部で多数の発表や講演を行っている。本学のクラウド情報基盤については全国的な認知度が高い。
- (7) 各種出版物により本学の取組を公開している。

- (8) 学内電子掲示板の運営を行っている。
- (9) 静岡大学テレビジョンの運営を行っている。
- (10) センター長と副センター長は、多数の研究発表と講演活動を行っている。

#### 【分析結果とその根拠理由】

センターの活動状況は、「静岡大学情報基盤センターメールマガジンサイト SUCCES」において詳細に配信されている。配信記事のすべてはブログサイトにてすべて公開されている。学内ウェブサイトや全学メール通知により、随時重要な IT サービスに係る状況の変化を通知している。これらの情報の更新頻度は高く維持されている。副センター長は、学外イベントにおいて多数の発表や講演の中で、センターの目的や業務の紹介を数多く行っており、当センターの活動状況は広く社会に公表されている。静岡大学のクラウド情報基盤は全国的にも認知度が高い。ITSMS の導入により、センターの取り組みは本学の構成員に広く周知される機会を得ている。例えば、学内ウェブサイトにおけるサービスメニューの整理や、アンケート実施、稼働率報告、サービスレベル合意書などを議論する機会を多く得られるようになった。また「静岡大学テレビジョン」は我が国の大学動画サイトとして登録動画数、アクセス数とも最多を記録している。WEB 上での動画広報は今後の主流であり、それをいち早く達成している点は高く評価できる。

以上より、活動の状況や成果等について、広く社会に公開されるとともに、構成員(教職員及び学生)に周知されていると判断できる。

#### 8-1-③

自己点検・評価の結果、外部者による検証結果が大学内及び社会に対し広く公開されているか。

#### 【観点に係る状況】

ISMS と ITSMS の統合マネジメントシステムによって外部認証機関により毎年サーベイランス(3年に1回は更新審査)を受けており、社会的にそのことが公知となっている。またこれらのマネジメントシステムにおいてこれらの国際認証規格が要求する内部監査やマネジメントレビュー(CIO との審議会)を行っている。審査によって指摘された項目に対して、全て是正処置を行い、平成 30 年の ISMS および ITSMS の同時認証取得を完了している。両マネジメントシステムを認証済みであることは「静岡大学情報基盤センター公式ウェブサイト」に掲示している。

#### 【分析結果とその根拠理由】

自己点検・評価の結果、外部者による検証結果が大学内及び社会に対し広く公開されていると判断する。国際規格の統合マネジメントシステムにて良好な審査結果を得ている。

#### (2)優れた点及び改善を要する点

##### 【優れた点】

ISMS と ITSMS の認証による統合マネジメントシステムの運用は全国企業においても数少なく、教育・学術機関では本学を含めて二津の国立大学法人のみである。平成 15 年に認証取得した ISMS については 16 年目の運用に入っており長期である。これらの特色は他大学には見られない。

##### 【改善を要する点】

情報の公開については現状維持で十分と考えている。

**基準9 地域貢献活動の状況****(1) 観点ごとの分析**

9-1 大学・学部等の目的に照らして、地域貢献活動が適切に行われ、成果を上げていること。

**(基本的な観点)****9-1-①**

大学・学部等の地域貢献活動の目的に照らして、目的を達成するためにふさわしい計画や具体的方針が定められているか。また、これらの目的と計画等が適切に公表・周知されているか。

**【観点到係る状況】**

情報基盤機構として独自の計画や方針は定めていない。学内の取り組み等を意識して情報基盤機構として優先的に行うべきことを検討・実施している。

**【分析結果とその根拠理由】****9-1-②**

計画等に基づいた活動が適切に実施されているか。

**【観点到係る状況】**

各種出版物により本学の取組を公開している。

**9-1-②**

活動の実績及び活動への参加者等の満足度等から判断して、活動の成果が上がっているか。

**【観点到係る状況】**

地域貢献活動に対応する予算や組織体制が整備されていないため、実現可能で効果の得やすい事項を中心に着手している。

**【分析結果とその根拠理由】**

センターの地域貢献活動状況は、「静岡大学情報基盤センターメールマガジンサイト SUCCES」において詳細に配信されている。配信記事のすべてはブログサイトにてすべて公開されている。学内ウェブサイトや全学メール通知により、随時重要な地域貢献サービスに係る状況の変化を通知している。これらの情報の更新頻度は高く維持されている。教員は、学外イベントにおいて多数の発表や講演の中で、センターの地域貢献の目的や業務の紹介を数多く行っており、当センターの地域貢献活動状況は広く社会に公表されている。「静岡大学テレビジョン」では地域貢献として地域の情報発信を支援している。特に動画による地域企業の紹介は、学生の就職活動の大きな支援になっている。また「全国学生動画アワード」の主催により多数の地域連携プロジェクトを産み出していることは高く評価できる。

以上より、地域貢献活動の状況や成果等について、広く社会に公開されるとともに、構成員(教職員及び学生)に周知されていると判断できる。

**9-1-③**

活動の実績及び活動への参加者等の満足度等から判断して、活動の成果が上がっているか。

**【観点に係る状況】**

地域連携動画数が年々増加している。これは地域貢献活動が広く知られ、地域との共同プロジェクトが増大していることを示している。また「静大就職際」においては 100 以上の企業活動を動画にし、学生、および一般社会の公開している。紹介企業数は年々増加している。

**【分析結果とその根拠理由】**

上記「静岡大学テレビジョン」「全国学生動画アワード」の地域貢献(連携)動画数は年々増加してきている。これは地域貢献活動の活発化を意味している。それらの動画のアクセス数は年々増加しており大学と地域の連携が活発に実施されているものと評価出来る。

**9-1-④**

改善のための取組が行われているか。

**【観点に係る状況】**

地域貢献活動が拡大傾向にある。これに対応するため H30 から全国に活動を拡大中である。具体的にはインターネットにより日本全国の地域との連携を活性化している。具体例としては「全国学生動画アワード」の主催がある。全国との連携プロジェクトの様子を動画でとらえ全国に発信しつつある。

**【分析結果とその根拠理由】**

地域貢献活動は静岡大学テレビジョンを中心に、民放、新聞、IT 企業の連携に広がっている。いずれからも高い評価を得ている。自己点検・評価の結果、外部者による検証結果が大学内及び社会に対し広く認知されていると判断する。

**(2)優れた点及び改善を要する点****【優れた点】**

「静岡大学テレビジョン」による地域貢献プロジェクトの支援、動画による公開は全国でもまれである。また「静岡学生動画アワード」「全国学生動画アワード」の 3 年間にわたる活動は大学と地域、全国を結ぶ重要なプロジェクトになっている。他の大学、教育機関と連携していくことにより地域の活性化が実現されつつある。

**【改善を要する点】**

地域連携については現状維持で十分と考えている。



## 基準 10 国際化の状況

### (1) 観点ごとの分析

10-1 学部等の目的に照らして、教育の国際化に向けた活動が適切に行われ、成果を上げていること。

#### (基本的な観点)

##### 10-1-①

学部等の教育の国際化の目的に照らして、目的を達成するためにふさわしい計画や具体的方針が定められているか。また、これらの目的と計画等が広く公表されているか。

#### 【観点到係る状況】

情報基盤機構として独自の計画や方針は定めていない。学内の取り組み等を意識して情報基盤機構として優先的に行うべきことを検討・実施している。

#### 【分析結果とその根拠理由】

国際化に対応する予算や組織体制が整備されていないため、実現可能で効果の得やすい事項を中心に着手している。

##### 10-1-②

計画等に基づいた活動が適切に実施されているか。

#### 【観点到係る状況】

平成 23 年9月より「静岡大学情報基盤センターメールマガジンサイト SUCCES」にて、当センターの国際化活動平成 24 年度から開始した「静岡大学テレビジョン」にて動画による情報発信を継続している。200 本以上の動画英語の字幕を付加している。「オンライン教育セミナー」のなかで多言語教育を行っており国際化対応を推進している。

#### 【分析結果とその根拠理由】

情報基盤機構の国際化活動状況は、「静岡大学情報基盤センターメールマガジンサイト SUCCES」において詳細に配信されている。配信記事のすべてはブログサイトにてすべて公開されている。学内ウェブサイトや全学メール通知により、随時重要な国際化 IT サービスに係る状況の変化を通知している。これらの情報の更新頻度は高く維持されている。「オンライン教育」に関するセミナーを数多く行っており、その中で多言語字幕化、ロボットによる外国語説明など、国際化のための施策を多数推進している。

また「静岡大学テレビジョン」は我が国の大学動画サイトとして登録動画数、アクセス数とも最多を記録している。登録されている動画に多言語(英語中心)の字幕を付加し、それを 103 か国語に自動翻訳できる機能を実現していることは高く評価できる。以上より、国際化活動の状況や成果等について、広く社会に公開されるとともに、構成員(教職員及び学生)に周知されていると判断できる。

##### 10-1-③

活動の実績や学生の満足度等から判断して、活動の成果が上がっているか。

#### 【観点到係る状況】

英語字幕付き動画、英語ナレーション付き動画は海外から多くのアクセスを達成している。定量的解析機能で国別、地域毎のアクセス状況が定量的に確認できる。特に浜松キャンパス紹介空撮動画、静岡キャンパス紹介空撮動画、藤枝フィールド紹介空撮動画のアクセス総数は 11 万回をこえており、本学の状況をひろく世界に知らしめている点は高く評価できる。

**【分析結果とその根拠理由】**

自己点検・評価の結果、国際化の取組が定量的に検証されていると判断する。

**10-1-④**

改善のための取組が行われているか。

**【観点に係る状況】**

大学公式ホームページ、センターホームページなどの英語化、多言語化を今後さらに推進してゆく予定である。

**【分析結果とその根拠理由】**

広報室、学部と連携して進めていく計画で有り、今後の活動成果に期待できる。。

**(2) 優れた点及び改善を要する点**

**【優れた点】**

動画や教材の多言語化はユニバーサルデザインの一環として進めている。近年 AI(人工知能)の進化により「自動翻訳技術」「自動音声認識技術」「合成音声技術」を有効に活かし、留学生や海外の方々にも大学を深く理解してもらう活動を推進している。また「静岡大学テレビジョン」では海外、国内からのアクセスを定量的に解析する機能を有している。また英語や中国の発生については最新のヒト型ロボットを活用しており、正しい発音の習得などを推進している。これらの特色は他大学には見られない。

**【改善を要する点】**

国際化の活動については現状維持で十分と考えている。